

字幕放送への期待

研究開発室
水野 映子

< 字幕放送時間の伸び >

12月9日は「障害者の日」。聴覚障害者など音声を聞き取りにくい人が、テレビから情報を得るための有用な手段として、字幕放送がある。字幕放送は、だれでも見られるテロップなどとは異なり、専用の受信機を通じてテレビ画面に表示される仕組みになっている。

図表1には、1週間の字幕放送時間と、それが字幕付与可能な総放送時間^{*1}に占める割合を示す。2001年度の現状をみると、NHK総合の字幕放送時間は21時間34分であり、字幕付与可能な総放送時間の73.4%、すなわち約4分の3を占めている。一方、民放キー5局の字幕放送時間は、37時間46分であり、字幕付与可能な総放送時間の16.1%に過ぎない。しかし、年次推移をみると、NHK総合と同様、民放の字幕放送時間も着実に伸びている。

また近年では、字幕付与が困難とされてきたニュースなどの生番組でも、字幕放送が提供されるようになってきている。

< 行政の取り組み >

テレビ局の字幕番組制作を推進するために、行政もさまざまな取り組みを行っている。

例えば、1997年に郵政省（現・総務省）は、2007年までに字幕付与可能なすべての番組に字幕を付けることを目標とする指針を定めた。この指針のもとで、NHKは2006年までに100%、民放キー5局は2007年までに8～9割の字幕放送時間割合を達成するという計画を出している^{*2}。

また、総務省の認可法人である通信・放送機構は、字幕・解説・手話番組の制作費を助成している。その予算額は年々増加し、2002年度には6億円となっている（図表2）。

< 字幕放送の受信機の普及も課題 >

では、聴覚障害者は、字幕放送をどの程度見ているのであろうか。

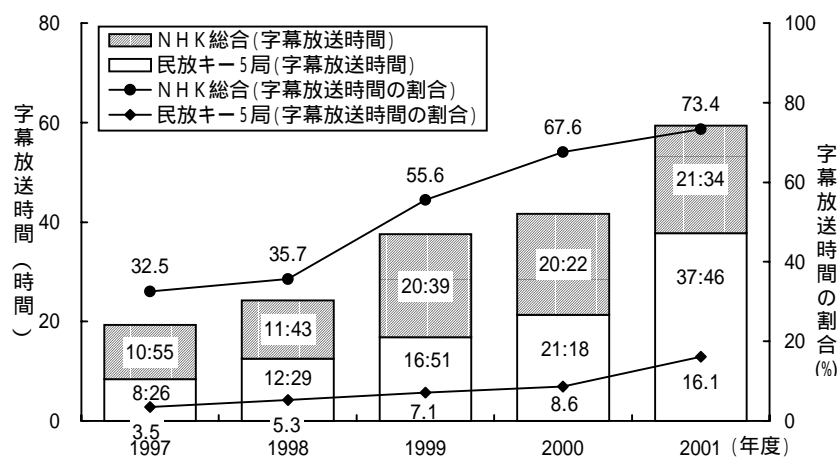
厚生労働省は、「身体障害者実態調査」で、各身体障害者に情報入手方法をたずねた。その結果、聴覚・言語障害者の第1位にあがったのは、「テレビ（一般放送）」（75.4%）であった（図表3）。一方、「手話放送・字幕放送」（14.5%）は第5位に過ぎない。

テレビの一般放送に比べて字幕放送から情報を入手している聴覚障害者が少ない原因として考えられるのは、字幕の付いた番組がまだ十分でないということである。それとともに、字幕放送の受信機が普及していない可能性もある。

2001年現在、日本で製造されている受信機の種類は、テレビ内蔵型・外付け型合わせて2社3機種しかなく^{*3}、しかも減る傾向にある。一方、米国では、テレビ番組への字幕の付与だけでなく、受信機のテレビへの内蔵も法律で義務づけられている^{*4}。今後、日本でもっと多くの人が字幕放送を見られるようにするためには、字幕番組の制作と同時に、字幕放送受信機の製造・普及を促す方策が必要であろう。

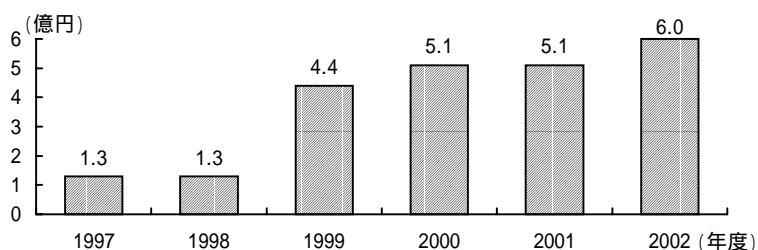
字幕放送は、聴覚障害者はもちろんのこと、難聴の高齢者や日本語を聞き取りにくい外国人、さらには一般の人々にとっても便利である。字幕放送がより身近なものとなり、普遍化していくことを期待したい。

図表1 1週間の字幕放送時間、および字幕付与可能な総放送時間に占める字幕放送時間の割合



注：調査対象番組は、7～24時の間に放送された番組（再放送を除く）
 資料：総務省『字幕放送・解説放送等の充実に向けて - 平成13年度実績調査の公表 -』（2002年7月25日 報道発表資料）

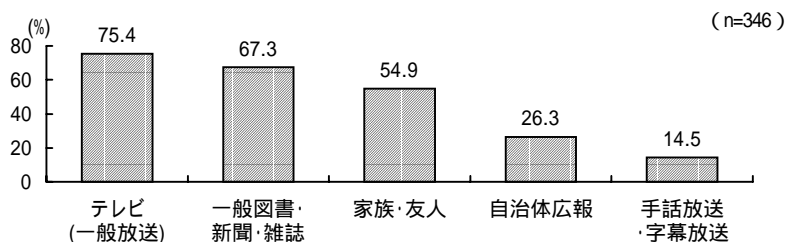
図表2 字幕番組等の制作費助成予算額の推移



資料：図表1と同じ

WATCHING

図表3 聴覚・言語障害者の情報入手方法(複数回答)



注：上位5項目を掲載
 資料：厚生労働省「身体障害者実態調査」(2001年6月実施)

【脚注】

*1:「字幕付与可能な総放送時間」とは、技術的に字幕を付することが困難な番組(例：ニュース、スポーツ中継等の生番組)音声等を説明している番組(例：字幕付き映画、手話ニュース)外国語の番組、大部分が歌唱・器楽演奏の音楽番組等を除いた番組の放送時間の合計

*2,3:出典は図表1と同じ

*4:次世代字幕研究会『次世代字幕研究会 報告書』2002年4月